

平成14年度 中間決算概要

1. 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

| | 平成13年度中間期 | 平成14年度中間期 | 前年同期比 | | 平成14年度 通期見通し | |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|--------|--------------|-----------------------------|------------|
| | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | | 前年同期比 (%) | 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | 前期比 (%) |
| 売上高 | 77,667 | 38,252 | 39,415 | 50.7 | 91,500 | 30.5 |
| 営業利益 | 12,322 | 5,441 | 17,763 | - | 3,500 | - |
| 経常利益 | 9,731 | 7,248 | 16,980 | - | 7,500 | - |
| 当期純利益 | 6,584 | 16,646 | 23,230 | - | 17,000 | - |
| 1株当たり当期純利益 | 51円54銭 | 130円42銭 | - | - | 133円20銭 | - |

2. 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

| | 平成13年度中間期 | 平成14年度中間期 | 前年同期比 | | 平成14年度 通期見通し | |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|--------|--------------|-----------------------------|------------|
| | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | | 前年同期比 (%) | 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | 前期比 (%) |
| 売上高 | 56,163 | 20,993 | 35,170 | 62.6 | 56,000 | 38.5 |
| 営業利益 | 8,999 | 6,726 | 15,725 | - | 7,500 | - |
| 経常利益 | 8,186 | 7,203 | 15,389 | - | 8,500 | - |
| 当期純利益 | 5,242 | 13,819 | 19,062 | - | 15,000 | - |
| 1株当たり当期純利益 | 41円04銭 | 108円28銭 | - | - | 117円53銭 | - |

(注) 当社は、平成14年7月1日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム㈱に承継させております。

平成 15年 3月期

中間決算短信（連結）

平成 14年 10月31日

上場会社名

アンリツ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6754

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 塩見 昭

問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績（平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日）

(1)連結経営成績

（単位：百万円：切捨表示）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 38,252 | 50.7 | 5,441 | - | 7,248 | - |
| 13年 9月中間期 | 77,667 | 15.2 | 12,322 | 51.4 | 9,731 | 68.0 |
| 14年 3月期 | 131,578 | | 7,585 | | 4,945 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 16,646 | - | 130.42 | | - | |
| 13年 9月中間期 | 6,584 | - | 51.54 | | 46.58 | |
| 14年 3月期 | 2,566 | | 20.10 | | 18.81 | |

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 127,631,863 株 13年 9月中間期 127,747,614 株 14年 3月期 127,699,614 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|---------|--|--------|--|--------|--|-----------|---|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 147,059 | | 75,714 | | 51.5 | | 593.27 | |
| 13年 9月中間期 | 196,333 | | 97,160 | | 49.5 | | 761.17 | |
| 14年 3月期 | 198,779 | | 94,170 | | 47.4 | | 737.78 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 127,623,095 株 13年 9月中間期 127,645,711 株 14年 3月期 127,640,461 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 14年 9月中間期 | 3,618 | | 1,557 | | 19,133 | | 18,220 | |
| 13年 9月中間期 | 280 | | 4,113 | | 517 | | 20,377 | |
| 14年 3月期 | 172 | | 9,540 | | 24,354 | | 39,552 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想（平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日）

| 通 期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|--|-------|--|--------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| | 91,500 | | 7,500 | | 17,000 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133 円 20 銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料の9、10頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社27社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

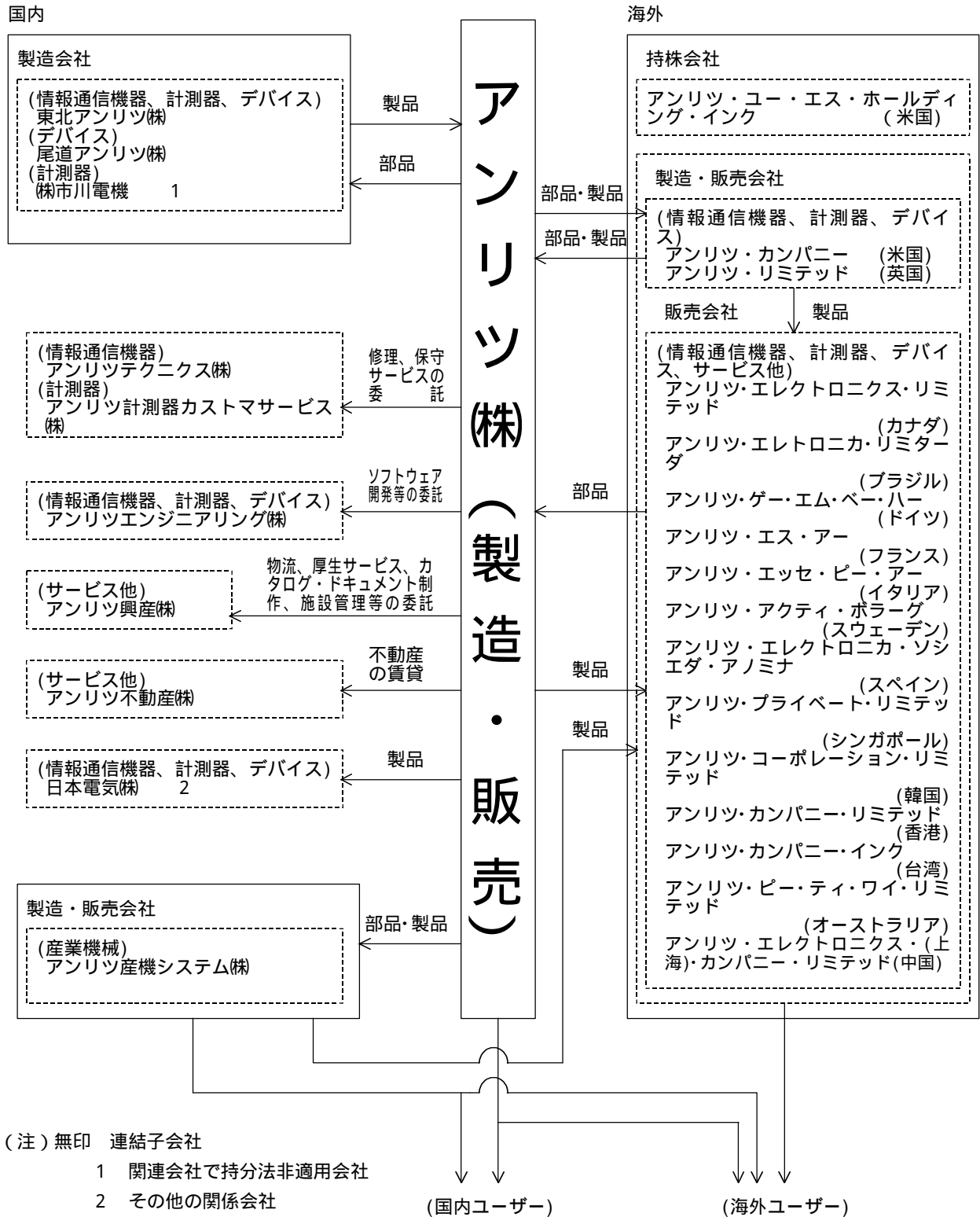
当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

| 部 門 | 主 要 製 品 名 | 主 要 な 会 社 |
|-----------|--|--|
| 情報通信機器 | デジタル伝送機器、公共情報システム、 公衆電話機 | 当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクニクス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱ その他海外15社 |
| 計 測 器 | デジタル通信用測定器、光通信用測定器、 ルータ機器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 精密寸法測定機 | 当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツ計測器カスタムサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、㈱市川電機、 アンリツ・カンパニー（米国）、 アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、 アンリツ・リミテッド（英国）、 アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、 アンリツ・エス・アー（フランス）、 アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、 アンリツ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、 アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、 アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、 アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、 アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、 アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、 アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社 |
| デ バ イ ス | ハイスピードデバイス、光デバイス | 当社、日本電気㈱、尾道アンリツ㈱、 東北アンリツ㈱、アンリツエンジニアリング㈱ アンリツ・カンパニー（米国） その他海外14社 |
| 産 業 機 械 | 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機 | アンリツ産機システム㈱ その他海外2社 |
| サ ー ビ ス 他 | 物流、厚生サービス、不動産賃貸等 | アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱ |

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かな情報化社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信機器・計測器・デバイス・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、顧客価値の高いベストソリューションを提供して、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、安定的な配当及び当期の利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、配当性向、株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮しております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。なお、投資単位の引き下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引き下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

3．中長期的な経営戦略

当社は、「選択と集中」を事業革新の最重点課題に掲げ、成長性・収益性を期待できる分野として「情報・通信」特に「Mobile and Internet」関連事業にリソースを集中し、企業価値の最大化に努めてまいります。併せて、企業活動の一層のグローバル化、お客様のニーズを早期に把握し迅速に対応するしくみ作り、革新的ソリューションを提供していくための基盤技術強化等を重点施策として推進してまいります。

4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、グローバル企業としてのコーポレートガバナンスの強化と経営環境の変化に柔軟にスピーディに適應できる経営のしくみ作りを推進しております。特に世界的なIT不況による急激な受注の落ち込みに対処するため、ネットワークソリューションズの解散、メジャメントソリューションズの分割などの社内カンパニーの再編やインダストリアルソリューションズが分担していた産業機械事業の独立分社化等の事業再編施策を実行しました。また、雇用構造改革のための早期退職優遇制度の実施、ワークシェアリングの導入、海外現地法人を含む当社グループの人員のスリム化等の施策を実行し、利益確保に努めました。更に、成長著しい中国市場に焦点をあてた社長直轄の「中国室」を発足させ、機動的な中国戦略を推進してまいります。

今後とも経営構造改革を継続し、事業活動の活性化と経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

5. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」（Anritsu Capital-cost Evaluation）を各事業部門の業績評価の指標としております。平成14年3月期の連結ACEは37億70百万円、連結ROEは2.7%、連結フリー・キャッシュ・フローは93億68百万円でした。平成15年3月期は業績低迷の見通しに加えて、先述の経営構造改革および雇用構造改革の実施により、一時的な事業構造改善費用が発生し大幅な損失計上となるため、ACE、ROEともマイナスの結果となる見込みです。また、棚卸資産圧縮への継続的な取り組みと設備投資の大幅な抑制に努めておりますが、連結フリー・キャッシュ・フローについてもマイナスの結果となる見込みです。なお、これらの財務体質改善策の徹底により、次期以降の高付加価値体質への転換に努めてまいります。

(参考)ACE = 税引き後営業利益 - 資本コスト

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出が自動車・機械を中心に堅調に推移したものの、設備投資、個人消費など国内需要が依然として低調でした。更に、デフレの長期・深刻化、株価の低迷、不良債権問題などもあり、景気は引き続き底ばいの厳しい状況が続きました。海外の景気は、米国は緩やかに回復しつつも先行きにはなお不透明感が漂い、欧州は持ち直しの動きが弱まっていますが、アジアは順調に回復しております。

通信・電子機器業界におきましては、世界的なIT不況を背景に、企業が大規模なリストラや設備投資抑制を余儀なくされる深刻な状況が続きました。

このような経済情勢のもとで、当社は、生き残りをかけて社内カンパニーの再編や産業機械事業の独立分社化等の事業再編施策を実行し、「Mobile and Internet」関連事業にフォーカスした「事業の選択と集中」を推進しました。また、成長を続ける中国市場に対する事業戦略を立案・推進する組織として「中国室」を設けました。更に、利益確保の施策として、設備投資の圧縮、経費節減のほか、雇用構造改革の一環としての早期退職優遇制度の実施、ワークシェアリングの導入、幹部職以上の報酬カット等を行いました。

しかしながら、当社の主要顧客である情報通信関連の企業業績・市場環境は想定した以上に厳しく、計測器・デバイス事業が低迷した結果、中間連結決算につきましては、受注高は 371 億 60 百万円（前年同期比 40.1%減）、売上高は 382 億 52 百万円（前年同期比 50.7%減）にとどまりました。損益につきましては、営業損益は売上の不振、採算の悪化により 54 億 41 百万円の損失（前年同期は 123 億 22 百万円の利益）となり、経常損益は 72 億 48 百万円の損失（前年同期は 97 億 31 百万円の利益）となりました。中間純損益は早期退職優遇制度の実施による特別退職金 50 億 43 百万円及び棚卸資産評価・廃却損 131 億 73 百万円をそれぞれ特別損失として計上したこともあり、166 億 46 百万円の損失（前年同期は 65 億 84 百万円の利益）となりました。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上を申請しておりましたが、平成 14 年 9 月 1 日付けで、厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。これにより、当中間期において 62 億 29 百万円の特別利益を計上しております。

また、中間単独決算につきましては、受注高は 204 億 90 百万円（前年同期比 55.9%減）、売上高は 209 億 93 百万円（前年同期比 62.6%減）、営業損益は 67 億 26 百万円の損失（前年同期は 89 億 99 百万円の利益）、経常損益は 72 億 3 百万円の損失（前年同期は 81 億 86 百万円の利益）、中間純損益は 138 億 19 百万円の損失（前年同期は 52 億 42 百万円の利益）となりました。

(2) セグメント別の状況

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当中間期は、NTT向けのデジタル伝送機器と公衆電話機の需要減退などにより、売上高は全体として前年同期を下回りました。

この結果、売上高は41億51百万円（前年同期比47.6%減）と減収になりましたが、営業損失は16億92百万円と前年同期の28億78百万円から赤字幅が縮小しました。

なお、情報通信機器事業を分担してきた社内カンパニー「ネットワーク ソリューションズ」は平成14年6月をもって解散し、「システムソリューション本部」の新設等の事業再構築により、収益性の改善に取り組んでいきます。

計測器事業

当中間期は、W-CDMA（次世代移動通信システム）関連測定器の売上高が、研究開発用途を中心に引き続き旺盛な需要に支えられて順調な伸びを示しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、次世代超高速通信システム開発用に48GビットBERTS（符号誤り率測定システム）などの新製品を他社に先駆けて発表しましたが、国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場の投資抑制により、その売上高は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、全体としての売上高は、前年同期を大きく下回り258億79百万円（前年同期比52.5%減）、営業損益は33億55百万円の損失（前年同期は126億91百万円の利益）となりました。

なお、計測器事業を分担してきた社内カンパニー「メジャメント ソリューションズ」は、光・デジタル通信用測定器及びIPビジネスを展開する「フォトリックメジャメント ソリューションズ」と、主に移動通信用測定器事業を展開する「ワイヤレスメジャメント ソリューションズ」の2社内カンパニー体制へと発展強化させました。

デバイス事業

当中間期は、主力のハイスピードデバイス、光デバイスの新市場向け製品を開発しましたが、主たる市場であるWDM（波長分割多重）伝送システム、光海底ケーブル伝送システムのインフラ投資の減退により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は7億11百万円（前年同期比89.1%減）、営業損益は11億67百万円の損失（前年同期は15億47百万円の利益）となりました。

産業機械事業

当中間期は、引き続き国内における食品安全に対する意識の高まりにより、金属検出機、X線異物検出機の売上高が順調な伸びを示しましたが、全体としては食品業界の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は58億39百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は2億47百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

なお、産業機械事業は、社内カンパニー「インダストリアル ソリューションズ」から、独立性を高めた事業形態として子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させ、より積極的に展開してまいります。

サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間期における売上高は16億70百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は9億48百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(3) 利益配分に関する事項

以上の結果、当中間期は大幅な赤字であったことから、株主の皆様への中間配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことといたしました。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 213 億 31 百万円減少して 182 億 20 百万円となりました。

これは、当中間期において第 1 回無担保社債、第 3 回無担保転換社債の償還があったほか、短期借入金の返済を進めたことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、20 億 61 百万円のマイナス（前年同期は 43 億 94 百万円のマイナス）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果、使用した資金は純額で 36 億 18 百万円（前年同期は 2 億 80 百万円）となりました。

これは、売上が大幅に減少する中で、売上債権及び棚卸資産の減少等が資金の増加に寄与したものの、税金等調整前中間純損失 192 億 34 百万円の計上に加えて、早期退職優遇制度の実施及び厚生年金基金の代行部分返上の結果、退職給付引当金が減少するとともに前払年金費用が増加したことが主な要因です。

このほか、前期の後半からの急激な業績悪化により、33 億 3 百万円の法人税等の還付があったほか、法人税等の支払は 3 億 68 百万円（前年同期比 97 億 35 百万円減）と大幅に減少しました。

なお、減価償却費は 29 億 54 百万円（前年同期比 1 億 66 百万円減）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動の結果、得られた資金は純額で 15 億 57 百万円（前年同期は 41 億 13 百万円の使用）となりました。

これは、設備投資の抑制に努めたことにより有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したほか、米国の連結子会社アンリツ・カンパニーのリモート監視システム事業を売却した結果、約 32 億円の収入を得たことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、16 億 59 百万円（前年同期比 36 億 12 百万円減）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動の結果、使用した資金は純額で 191 億 33 百万円（前年同期は 5 億 17 百万円の調達）となりました。

これは、平成 14 年 6 月に第 1 回無担保社債 100 億円を、平成 14 年 9 月に第 3 回無担保転換社債 41 億 97 百万円をそれぞれ償還したほか、主として米国の連結子会社での借入返済により短期借入金が純額で 45 億 38 百万円減少したことなどによるものであります。

3. 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、情報通信関連の需要に依然として明るさが見えないことに加え、国際情勢、米国経済の行方など、先行きには不透明感が漂い、当社を取り巻く環境は更に厳しい状況が続くものと思われま

す。当社はこのような情勢に対処するため、新たな社内カンパニー体制の下で、「Mobile and Internet」関連事業、特にIPネットワーク通信やモバイル通信などの成長分野にリソースを重点投資し、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し受注・売上の確保をはかりま

す。また、経営構造改革を継続する一方、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費節減、効率的な設備投資、雇用構造改革の推進等により、収益性の改善をはかっていく所存です。更に、執行役員等経営層や幹部職に導入した実力主義人事制度を一般職まで拡大し、刻々と変わる事態に機敏に対応できる組織づくりに努めていく所存です。

平成15年3月期の業績見通しは次のとおりです。

なお、期末配当につきましては、大幅な損失計上が予想されることから、株主の皆様には誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

平成15年3月期の業績見通し（通期）

（単位：億円）

| 科 目 | 連 結 | 単 独 |
|-----------------|-----|-----|
| 売 上 高 | 915 | 560 |
| 営 業 利 益 | 35 | 75 |
| 経 常 利 益 | 75 | 85 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 180 | 180 |
| 当 期 純 利 益 | 170 | 150 |

（参考） 想定為替レート（通期平均）： 1米ドル = 120円、1ユーロ = 110円

（注意事項）

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
2. この公開情報には、証券取引法第166条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。この公開情報を読まれた方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があり、公開後12時間が経過する時点（日本時間平成14年11月1日午前4時頃）まで、当社の株式等を売買することは禁止されますのでご注意ください。

(ご参考)

比較セグメント別売上高表

連結

(単位：百万円：切捨表示)

| | 前年中間期 | 当 中 間 期 | | 前 期 | 通 期 見 通 し | | |
|-------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|------|
| | | | 前年同期比 (%) | | | 前期比 (%) | |
| 売 上 高 | 77,667 | 38,252 | 50.7 | 131,578 | 91,500 | 30.5 | |
| 事業別 | 情報通信機器 | 7,926 | 4,151 | 47.6 | 18,309 | 11,500 | 37.2 |
| | 計 測 器 | 54,433 | 25,879 | 52.5 | 88,575 | 62,000 | 30.0 |
| | デ バ イ ス | 6,518 | 711 | 89.1 | 8,605 | 1,500 | 82.6 |
| | 産 業 機 械 | 6,769 | 5,839 | 13.7 | 12,342 | 12,500 | 1.3 |
| | サ ー ビ ス 他 | 2,019 | 1,670 | 17.3 | 3,744 | 4,000 | 6.8 |
| 地域別 | 日 本 | 35,286 | 20,541 | 41.8 | 64,718 | 48,500 | 25.1 |
| | 海 外 | 42,381 | 17,710 | 58.2 | 66,859 | 43,000 | 35.7 |
| | 米 州 | 17,547 | 6,631 | 62.2 | 27,048 | 14,500 | 46.4 |
| | 欧 州 | 16,704 | 6,178 | 63.0 | 24,646 | 13,500 | 45.2 |
| | ア ジ ア 他 | 8,129 | 4,901 | 39.7 | 15,164 | 15,000 | 1.1 |

単 独

(単位：百万円：切捨表示)

| | 前年中間期 | 当 中 間 期 | | 前 期 | 通 期 見 通 し | | |
|-------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|---------|------|
| | | | 前年同期比 (%) | | | 前期比 (%) | |
| 売 上 高 | 56,163 | 20,993 | 62.6 | 91,026 | 56,000 | 38.5 | |
| 事業別 | 情報通信機器 | 7,722 | 4,105 | 46.8 | 17,825 | 11,000 | 38.3 |
| | 計 測 器 | 38,914 | 14,759 | 62.1 | 58,291 | 41,800 | 28.3 |
| | デ バ イ ス | 4,554 | 509 | 88.8 | 5,829 | 1,500 | 74.3 |
| | 産 業 機 械 | 4,835 | 1,495 | 69.1 | 8,818 | 1,495 | 83.0 |
| | サ ー ビ ス 他 | 136 | 122 | 9.9 | 261 | 205 | 21.6 |
| 市場別 | 官 公 需 | 2,852 | 2,294 | 19.6 | 10,466 | 9,600 | 8.3 |
| | 国 内 民 需 | 28,970 | 12,483 | 56.9 | 47,064 | 27,400 | 41.8 |
| | 輸 出 | 24,340 | 6,215 | 74.5 | 33,495 | 19,000 | 43.3 |

(注) 当社は、平成 14 年 7 月 1 日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム(株)に承継させております。

(注意事項)

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
2. この公開情報には、証券取引法第 166 条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。この公開情報を読まれた方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があり、公開後 12 時間が経過する時点（日本時間平成 14 年 11 月 1 日午前 4 時頃）まで、当社の株式等を売買することは禁止されますのでご注意ください。

中間連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

| 科目 | 期別 | 前中間期 | | 当中間期 | | 対前中間期 | | 前期 | |
|---------------------|----|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------|------------|-----------------------------|------------|
| | | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 百分比 (%) | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 百分比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) | 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで | 百分比 (%) |
| 売上 | 高 | 77,667 | 100.0 | 38,252 | 100.0 | 39,415 | 50.7 | 131,578 | 100.0 |
| 売上原価 | 低 | 45,175 | 58.2 | 28,033 | 73.3 | 17,142 | 37.9 | 85,694 | 65.1 |
| 売上総利益 | | 32,492 | 41.8 | 10,218 | 26.7 | 22,273 | 68.6 | 45,883 | 34.9 |
| 販売費及び一般管理費 | | 20,169 | 25.9 | 15,659 | 40.9 | 4,510 | 22.4 | 38,297 | 29.1 |
| 営業利益 | | 12,322 | 15.9 | 5,441 | 14.2 | 17,763 | - | 7,585 | 5.8 |
| 受取利息 | | 143 | | 55 | | 87 | | 274 | |
| 受取配当金 | | 27 | | 24 | | 2 | | 31 | |
| 為替差益 | | - | | - | | - | | 1,345 | |
| その他の営業外収益 | | 191 | | 280 | | 89 | | 426 | |
| 営業外収益 | | 361 | 0.4 | 360 | 0.9 | 1 | 0.3 | 2,077 | 1.6 |
| 支払利息 | | 600 | | 696 | | 96 | | 1,213 | |
| 為替差損 | | 657 | | 165 | | 492 | | - | |
| 棚卸資産廃却損 | | 1,441 | | 6 | | 1,435 | | 2,318 | |
| 棚卸資産評価損 | | - | | 687 | | 687 | | 355 | |
| その他の営業外費用 | | 253 | | 612 | | 358 | | 830 | |
| 営業外費用 | | 2,953 | 3.8 | 2,168 | 5.7 | 784 | 26.6 | 4,718 | 3.6 |
| 経常利益 | | 9,731 | 12.5 | 7,248 | 19.0 | 16,980 | - | 4,945 | 3.8 |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | | - | | 6,229 | | 6,229 | | - | |
| 新株引受権戻入益 | | - | | 37 | | 37 | | - | |
| 事業売却益 | | - | | 319 | | 319 | | - | |
| 退職給付会計額 過去勤務債務減少 | | 1,387 | | - | | 1,387 | | 1,387 | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 287 | | - | | 287 | | 397 | |
| 投資有価証券売却益 | | - | | - | | - | | 20 | |
| 特別利益 | | 1,675 | 2.2 | 6,587 | 17.2 | 4,911 | 293.1 | 1,804 | 1.4 |
| 特別退職金 | | - | | 5,043 | | 5,043 | | 186 | |
| 棚卸資産評価損 | | - | | 13,051 | | 13,051 | | - | |
| 棚卸資産廃却損 | | - | | 122 | | 122 | | - | |
| 投資有価証券評価損 | | 26 | | 354 | | 327 | | 37 | |
| 固定資産除却損 | | - | | - | | - | | 256 | |
| 特別損失 | | 26 | 0.0 | 18,572 | 48.5 | 18,545 | - | 480 | 0.4 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 11,379 | 14.7 | 19,234 | 50.3 | 30,614 | - | 6,269 | 4.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,565 | 4.6 | 558 | 1.5 | 3,007 | 84.3 | 972 | 0.7 |
| 過年度法人税等戻入額 | | - | - | 105 | 0.3 | 105 | - | - | - |
| 法人税等調整額 | | 1,224 | 1.6 | 3,041 | 8.0 | 4,266 | - | 2,730 | 2.1 |
| 少数株主損益 | | 5 | 0.0 | 0 | 0.0 | 5 | 98.3 | 0 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 6,584 | 8.5 | 16,646 | 43.5 | 23,230 | - | 2,566 | 2.0 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：切捨表示)

| 科目 | 期別 | 前中間期 | 当中間期 | 対前中間期 | 前期 |
|---------|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------|-----------------------------|
| | | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 増減額 | 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで |
| 資本剰余金の部 | ・ 資本剰余金期首残高 | 22,969 | 22,987 | 17 | 22,969 |
| | ・ 資本剰余金増加高 | 16 | 1 | 14 | 17 |
| | 1. 新株引受権付社債の新株引受権行使 2. 転換社債の転換 | 3 12 | 0 0 | 2 12 | 3 13 |
| | ・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | 22,985 | 22,988 | 2 | 22,987 |
| 利益剰余金の部 | ・ 利益剰余金期首残高 | 58,516 | 59,295 | 778 | 58,516 |
| | ・ 利益剰余金増加高 | 6,584 | - | 6,584 | 2,566 |
| | 1. 中間(当期)純利益 | 6,584 | - | 6,584 | 2,566 |
| | ・ 利益剰余金減少高 | 1,022 | 17,076 | 16,053 | 1,788 |
| | 1. 配当金 2. 役員賞与 3. 中間(当期)純損失 | 959 63 - | 382 47 16,646 | 576 16 16,646 | 1,725 63 - |
| | ・ 連結剰余金中間期末 (期末)残高 | 64,078 | 42,218 | 21,859 | 59,295 |

中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

| 資 産 の 部 | | | | | 負債・少数株主持分・資本の部 | | | | |
|------------|-------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------|-------------------|-----------------|-------------------|---------------|
| 期 別 科 目 | 前中間期末 (13年9月末) | 前期末 (14年3月末) | 当中間期末 (14年9月末) | 対前期末 増 減 額 | 期 別 科 目 | 前中間期末 (13年9月末) | 前期末 (14年3月末) | 当中間期末 (14年9月末) | 対前期末 増 減 額 |
| 資産の部 | 196,333 | 198,779 | 147,059 | 51,720 | 負債の部 | 99,172 | 104,607 | 71,343 | 33,264 |
| 流動資産 | 131,649 | 132,700 | 86,932 | 45,768 | 流動負債 | 68,161 | 50,400 | 24,370 | 26,030 |
| 現金及び預金 | 20,377 | 39,552 | 18,220 | 21,331 | 支払手形及び買掛金 | 25,686 | 12,938 | 6,669 | 6,269 |
| 受取手形及び売掛金 | 45,382 | 30,594 | 19,649 | 10,945 | 短期借入金 | 11,167 | 13,832 | 8,402 | 5,430 |
| 有価証券 | 304 | 600 | 1,207 | 607 | 一年内償還社債 | 10,000 | 10,000 | - | 10,000 |
| 棚卸資産 | 58,740 | 53,814 | 38,489 | 15,324 | 一年内償還転換社債 | 4,200 | 4,198 | - | 4,198 |
| 繰延税金資産 | 5,642 | 4,011 | 8,616 | 4,605 | 未払法人税等 | 3,277 | 365 | 799 | 433 |
| その他 | 1,586 | 4,604 | 1,198 | 3,405 | 未払費用 | 3,836 | 3,271 | 2,685 | 586 |
| 貸倒引当金 | 383 | 476 | 450 | 25 | 繰延税金負債 | - | 23 | - | 23 |
| 固定資産 | 64,652 | 65,999 | 60,067 | 5,931 | その他 | 9,993 | 5,769 | 5,812 | 42 |
| 有形固定資産 | 38,625 | 37,928 | 35,042 | 2,885 | 固定負債 | 31,011 | 54,207 | 46,973 | 7,233 |
| 建物及び構築物 | 20,194 | 19,933 | 18,945 | 988 | 社債 | 5,000 | 20,000 | 20,000 | - |
| 機械装置及び運搬具 | 6,931 | 7,044 | 6,185 | 858 | 転換社債 | 14,793 | 14,793 | 14,793 | - |
| 工具器具備品 | 6,064 | 5,820 | 4,854 | 965 | 長期借入金 | 1,552 | 10,354 | 9,521 | 833 |
| 土地 | 4,887 | 5,043 | 4,924 | 119 | 退職給付引当金 | 7,785 | 7,228 | 931 | 6,296 |
| 建設仮勘定 | 546 | 86 | 133 | 46 | 役員退職慰労引当金 | 143 | 178 | 191 | 13 |
| 無形固定資産 | 13,426 | 15,913 | 12,762 | 3,151 | 繰延税金負債 | 1,199 | 828 | 803 | 25 |
| 営業権 | 12,296 | 13,481 | 10,229 | 3,251 | その他 | 537 | 823 | 731 | 91 |
| ソフトウェア | 1,076 | 2,379 | 2,480 | 100 | 少数株主持分 | | | | |
| その他 | 53 | 53 | 52 | 0 | 少数株主持分 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 12,600 | 12,156 | 12,262 | 105 | 資本の部 | 97,160 | 94,170 | 75,714 | 18,455 |
| 投資有価証券 | 6,020 | 5,093 | 3,994 | 1,098 | 資本金 | 14,040 | 14,041 | 14,043 | 1 |
| 繰延税金資産 | 5,047 | 5,163 | 3,383 | 1,779 | 資本剰余金 | 22,985 | 22,987 | 22,988 | 1 |
| その他 | 1,872 | 2,147 | 5,098 | 2,951 | 利益剰余金 | 64,078 | 59,295 | 42,218 | 17,076 |
| 貸倒引当金 | 340 | 246 | 214 | 31 | その他有価証券評価差額金 | 115 | 247 | 147 | 99 |
| 繰延資産 | 31 | 79 | 59 | 19 | 為替換算調整勘定 | 3,357 | 1,195 | 2,659 | 1,464 |
| | | | | | 自己株式 | 702 | 711 | 728 | 17 |
| 合 計 | 196,333 | 198,779 | 147,059 | 51,720 | 合 計 | 196,333 | 198,779 | 147,059 | 51,720 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

| 科 目 | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 13年4月1日から 13年9月30日まで | 14年4月1日から 14年9月30日まで | 13年4月1日から 14年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純損益 | 11,379 | 19,234 | 6,269 |
| 減価償却費 | 3,120 | 2,954 | 6,698 |
| 貸倒引当金の減少額 | 296 | 26 | 333 |
| 受取利息及び受取配当金 | 170 | 80 | 305 |
| 支払利息 | 600 | 696 | 1,213 |
| 為替差損益 | 349 | 16 | 95 |
| 有価証券売却益 | 0 | 12 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 | 20 |
| 投資有価証券評価損 | 26 | 354 | 37 |
| ゴルフ会員権評価損 | 13 | 0 | 27 |
| 有形固定資産除却・売却損 | 68 | 194 | 493 |
| 売上債権の減少額 | 12,965 | 10,018 | 29,652 |
| 棚卸資産の増減額 | 8,146 | 13,833 | 1,387 |
| 仕入債務の減少額 | 7,297 | 5,354 | 21,918 |
| 退職給付引当金の減少額 | 1,727 | 6,296 | 2,257 |
| 前払年金費用の増加額 | - | 3,118 | - |
| 未収消費税等の減少額 | 133 | 430 | 280 |
| 未払消費税等の増減額 | 29 | 33 | 81 |
| 役員賞与の支払額 | 63 | 47 | 63 |
| その他 | 701 | 257 | 3,781 |
| 小 計 | 10,226 | 5,893 | 14,428 |
| 利息及び配当金の受取額 | 171 | 61 | 305 |
| 利息の支払額 | 573 | 721 | 1,115 |
| 法人税等の支払額 | 10,104 | 368 | 13,447 |
| 法人税等の還付額 | - | 3,303 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 280 | 3,618 | 172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の売却による収入 | 1,500 | 300 | 1,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,272 | 1,659 | 8,968 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 40 | 56 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 1 | 2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 8 | 46 |
| 長期貸付けによる支出 | 1 | 9 | 5 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 8 | 7 | 13 |
| その他 | 364 | 2,871 | 2,179 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,113 | 1,557 | 9,540 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純増減額 | 2,147 | 4,538 | 3,781 |
| 長期借入れによる収入 | - | - | 8,068 |
| 長期借入金の返済による支出 | 100 | - | 108 |
| 社債の発行による収入 | - | - | 15,000 |
| 社債の償還による支出 | - | 14,197 | - |
| 株式の発行による収入 | 5 | 1 | 6 |
| 提出会社による配当金の支払額 | 959 | 382 | 1,725 |
| 自己株式の取得による支出 | 559 | 17 | 567 |
| 自己株式の売却による収入 | 17 | - | 17 |
| その他 | 35 | - | 118 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 517 | 19,133 | 24,354 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 115 | 135 | 196 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 3,992 | 21,331 | 15,182 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,369 | 39,552 | 24,369 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 20,377 | 18,220 | 39,552 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社27社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった津久井アンリツ(株)は、当中間連結会計期間においてアンリツ(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、津久井アンリツ(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、当中間連結会計期間においてアンリツ(株)の産業機械事業部門を会社分割し、連結子会社のアンリツ産機システム(株)に承継させております。

また、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株)市川電機)については、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ(ブラジル)は、12月末決算であり、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期間末における返還相当額は、15,909百万円であります。

3) 役員退職慰労引当金 国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(8) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|--------------------------|------------|------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 58,805百万円 | 57,765百万円 | 59,682百万円 |
| 2. 偶発債務 | | | |
| 銀行借入金等に対する保証であります。 | | | |
| (1)保証債務・保証予約残高 | 3,769百万円 | 2,948百万円 | 3,651百万円 |
| (2)主な保証債務・保証予約 | | | |
| 従業員住宅ローン | 3,640百万円 | 2,860百万円 | 3,542百万円 |
| (株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約) | 129百万円 | 87百万円 | 108百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | | |
| (1)従業員給料賞与 | 7,527百万円 | 5,952百万円 | 14,330百万円 |
| (2)退職給付費用 | 354百万円 | 1,104百万円 | 1,266百万円 |
| (3)役員退職慰労引当金繰入額 | 32百万円 | 21百万円 | 63百万円 |
| (4)試験研究費 | 2,810百万円 | 2,397百万円 | 5,312百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

「現金及び現金同等物の(中間)期末残高」は(中間)連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|
| 2. 重要な非資金取引 | | | |
| (1)転換社債の転換に伴う資本の増加額 | 25百万円 | 0百万円 | 27百万円 |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間末 | | | 当中間連結会計期間末 | | | 前連結会計年度末 | | |
|---------------------|-----------------|--------------------|-------------------|-----------------|--------------------|-------------------|-----------------|--------------------|-------------------------|
| | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相当額 |
| 機械装置及び運搬具 工具器具備品 | 990 | 415 | 575 | 1,124 | 319 | 804 | 1,340 | 531 | 809 |
| 合 計 | 990 | 415 | 575 | 1,124 | 319 | 804 | 1,340 | 531 | 809 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産等の(中間)期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|-------|------------|------------|----------|
| 1 年 内 | 159 百万円 | 218 百万円 | 220 百万円 |
| 1 年 超 | 415 百万円 | 585 百万円 | 589 百万円 |
| 合 計 | 575 百万円 | 804 百万円 | 809 百万円 |

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産等の(中間)期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 95 百万円 | 118 百万円 | 204 百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 95 百万円 | 118 百万円 | 204 百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|-------|------------|------------|-----------|
| 1 年 内 | 461 百万円 | 661 百万円 | 515 百万円 |
| 1 年 超 | 1,897 百万円 | 1,814 百万円 | 2,090 百万円 |
| 合 計 | 2,358 百万円 | 2,476 百万円 | 2,606 百万円 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------|---------|--------------|-----|
| (1)株式 | 2,577 | 2,645 | 68 |
| (2)債券 | 2,664 | 2,804 | 140 |
| (3)その他 | 14 | 11 | 3 |
| 合 計 | 5,256 | 5,461 | 205 |

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------------|--------------|
| (1)関係会社株式 | 5 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 | 859 |
| 合 計 | 864 |

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------|---------|--------------|-----|
| (1)株式 | 2,218 | 1,913 | 305 |
| (2)債券 | 2,377 | 2,431 | 54 |
| (3)その他 | 12 | 9 | 3 |
| 合 計 | 4,607 | 4,354 | 253 |

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------------|--------------|
| (1)関係会社株式 | 5 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 | 842 |
| 合 計 | 847 |

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------|---------|------------|-----|
| (1)株式 | 2,560 | 2,121 | 438 |
| (2)債券 | 2,664 | 2,694 | 29 |
| (3)その他 | 12 | 10 | 1 |
| 合 計 | 5,237 | 4,827 | 410 |

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------------|------------|
| (1)関係会社株式 | 5 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 | 861 |
| 合 計 | 866 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

通貨関連

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

| | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|-------------------------------|------------------|------------------|----------------|
| 1株当たり純資産額 | 761円17銭 | 593円27銭 | 737円78銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() | 51円54銭 | 130円42銭 | 20円10銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 46円58銭 | - | 18円81銭 |

(注)当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 情報通信機器 | 計測器 | デバイス | 産業機械 | サービス他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,926 | 54,433 | 6,518 | 6,769 | 2,019 | 77,667 | | 77,667 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26 | 373 | 24 | 47 | 1,847 | 2,319 | 2,319 | |
| 計 | 7,952 | 54,807 | 6,543 | 6,816 | 3,867 | 79,987 | 2,319 | 77,667 |
| 営業費用 | 10,830 | 42,115 | 4,995 | 6,481 | 2,775 | 67,199 | 1,853 | 65,345 |
| 営業利益 | 2,878 | 12,691 | 1,547 | 335 | 1,091 | 12,787 | 465 | 12,322 |

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 情報通信機器 | 計測器 | デバイス | 産業機械 | サービス他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,151 | 25,879 | 711 | 5,839 | 1,670 | 38,252 | | 38,252 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1 | 196 | 66 | 16 | 1,136 | 1,417 | 1,417 | |
| 計 | 4,152 | 26,075 | 778 | 5,855 | 2,807 | 39,669 | 1,417 | 38,252 |
| 営業費用 | 5,845 | 29,431 | 1,945 | 5,607 | 1,858 | 44,688 | 995 | 43,693 |
| 営業利益 | 1,692 | 3,355 | 1,167 | 247 | 948 | 5,019 | 421 | 5,441 |

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 情報通信機器 | 計測器 | デバイス | 産業機械 | サービス他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,309 | 88,575 | 8,605 | 12,342 | 3,744 | 131,578 | | 131,578 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25 | 750 | 94 | 90 | 3,460 | 4,422 | 4,422 | |
| 計 | 18,335 | 89,326 | 8,700 | 12,433 | 7,205 | 136,000 | 4,422 | 131,578 |
| 営業費用 | 24,249 | 77,927 | 8,009 | 12,159 | 5,108 | 127,454 | 3,461 | 123,992 |
| 営業利益 | 5,914 | 11,399 | 690 | 273 | 2,097 | 8,546 | 960 | 7,585 |

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業部の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 情報通信機器 デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機
- (2) 計測器 デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3) デバイス ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4) 産業機械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

| | | |
|-----------|-------|--------|
| 前中間連結会計期間 | | 425百万円 |
| 当中間連結会計期間 | | 408百万円 |
| 前連結会計年度 | | 830百万円 |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 日 本 | 米 州 | 欧 州 | その他の地域 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 40,769 | 16,777 | 17,007 | 3,113 | 77,667 | | 77,667 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 19,193 | 5,953 | 757 | 567 | 26,471 | 26,471 | |
| 計 | 59,962 | 22,730 | 17,765 | 3,680 | 104,139 | 26,471 | 77,667 |
| 営 業 費 用 | 49,252 | 21,890 | 17,192 | 3,506 | 91,840 | 26,495 | 65,345 |
| 営 業 利 益 | 10,710 | 840 | 572 | 174 | 12,298 | 24 | 12,322 |

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 日 本 | 米 州 | 欧 州 | その他の地域 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|------------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,627 | 7,368 | 5,925 | 2,330 | 38,252 | | 38,252 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 4,221 | 2,354 | 1,247 | 254 | 8,078 | 8,078 | |
| 計 | 26,849 | 9,723 | 7,172 | 2,585 | 46,330 | 8,078 | 38,252 |
| 営 業 費 用 | 32,255 | 10,441 | 7,869 | 2,653 | 53,219 | 9,526 | 43,693 |
| 営 業 利 益 | 5,406 | 717 | 696 | 68 | 6,888 | 1,447 | 5,441 |

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 日 本 | 米 州 | 欧 州 | その他の地域 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 72,947 | 28,288 | 24,259 | 6,083 | 131,578 | | 131,578 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 25,126 | 9,067 | 1,218 | 917 | 36,330 | 36,330 | |
| 計 | 98,073 | 37,356 | 25,477 | 7,000 | 167,908 | 36,330 | 131,578 |
| 営 業 費 用 | 90,407 | 38,769 | 25,885 | 6,868 | 161,930 | 37,938 | 123,992 |
| 営 業 利 益 | 7,666 | 1,412 | 407 | 132 | 5,977 | 1,607 | 7,585 |

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 米 州 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|--|--------|--------|-------|--------|
| ・ 海 外 売 上 高 | 17,547 | 16,704 | 8,129 | 42,381 |
| ・ 連 結 売 上 高 | | | | 77,667 |
| ・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 | 22.6% | 21.5% | 10.5% | 54.6% |

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 米 州 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|--|-------|-------|-------|--------|
| ・ 海 外 売 上 高 | 6,631 | 6,178 | 4,901 | 17,710 |
| ・ 連 結 売 上 高 | | | | 38,252 |
| ・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 | 17.3% | 16.2% | 12.8% | 46.3% |

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

| | 米 州 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|--|--------|--------|--------|---------|
| ・ 海 外 売 上 高 | 27,048 | 24,646 | 15,164 | 66,859 |
| ・ 連 結 売 上 高 | | | | 131,578 |
| ・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 | 20.6% | 18.7% | 11.5% | 50.8% |

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3) ア ジ ア 他……アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 増減率 (%) | 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで |
| 情報通信機器 | 7,670 | 4,577 | 40.3 | 17,556 |
| 計測器 | 56,352 | 21,143 | 62.5 | 85,995 |
| デバイス | 5,953 | 575 | 90.3 | 7,057 |
| 産業機械 | 6,793 | 5,834 | 14.1 | 12,039 |
| サービス他 | 349 | 286 | 17.9 | 821 |
| 合計 | 77,119 | 32,417 | 58.0 | 123,468 |

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 増減率 (%) | 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで |
| 情報通信機器 | 7,983 | 3,502 | 56.1 | 16,703 |
| 計測器 | 39,956 | 25,764 | 35.5 | 68,660 |
| デバイス | 5,663 | 516 | 90.9 | 6,553 |
| 産業機械 | 6,645 | 5,759 | 13.3 | 11,889 |
| サービス他 | 1,770 | 1,617 | 8.6 | 3,354 |
| 合計 | 62,019 | 37,160 | 40.1 | 107,160 |

(2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|--------------|--------------|------------|--------------|
| | 平成13年9月30日現在 | 平成14年9月30日現在 | 増減率 (%) | 平成14年3月31日現在 |
| 情報通信機器 | 4,164 | 1,851 | 55.6 | 2,500 |
| 計測器 | 14,068 | 8,516 | 39.5 | 8,631 |
| デバイス | 1,512 | 120 | 92.0 | 315 |
| 産業機械 | 695 | 286 | 58.8 | 365 |
| サービス他 | 196 | 2 | 98.6 | 55 |
| 合計 | 20,638 | 10,777 | 47.8 | 11,868 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 増減率 (%) | 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで |
| 情報通信機器 | 7,926 | 4,151 | 47.6 | 18,309 |
| 計測器 | 54,433 | 25,879 | 52.5 | 88,575 |
| デバイス | 6,518 | 711 | 89.1 | 8,605 |
| 産業機械 | 6,769 | 5,839 | 13.7 | 12,342 |
| サービス他 | 2,019 | 1,670 | 17.3 | 3,744 |
| 合計 | 77,667 | 38,252 | 50.7 | 131,578 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月31日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6754

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 塩見 昭

問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月31日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位:百万円:切捨表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 20,993 | 62.6 | 6,726 | - | 7,203 | - |
| 13年 9月中間期 | 56,163 | 17.6 | 8,999 | 193.4 | 8,186 | 250.9 |
| 14年 3月期 | 91,026 | | 4,951 | | 5,171 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 |
|-----------|-----------|---|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 13,819 | - | 108.28 |
| 13年 9月中間期 | 5,242 | - | 41.04 |
| 14年 3月期 | 3,542 | | 27.74 |

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 127,631,863 株 13年 9月中間期 127,747,614 株 14年 3月期 127,699,614 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | 1株当たり年間配当金 |
|-----------|------------|------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 0.00 | - |
| 13年 9月中間期 | 6.00 | - |
| 14年 3月期 | - | 9.00 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 137,720 | 81,714 | 59.3 | 640.28 |
| 13年 9月中間期 | 185,290 | 98,082 | 52.9 | 768.40 |
| 14年 3月期 | 177,081 | 95,823 | 54.1 | 750.73 |

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 127,623,095 株 13年 9月中間期 127,645,711 株 14年 3月期 127,640,461 株
期末自己株式数 14年 9月中間期 395,753 株 13年 9月中間期 368,028 株 14年 3月期 376,263 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|-------|--------|------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期 末 | 円 銭 |
| | 56,000 | 8,500 | 15,000 | 0.00 | 0.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円53銭

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料の9、10頁を参照してください。

2. 当社は、平成14年7月1日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させております。

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円：切捨表示)

| 期 別 科 目 | 前 中 間 期 | | 当 中 間 期 | | 対 前 中 間 期 | | 前 期 | |
|----------------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------|------------|-----------------------------|------------|
| | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 百分比 (%) | 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 百分比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) | 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで | 百分比 (%) |
| 売 上 高 | 56,163 | 100.0 | 20,993 | 100.0 | 35,170 | 62.6 | 91,026 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 37,430 | 66.6 | 19,371 | 92.3 | 18,058 | 48.2 | 67,556 | 74.2 |
| 売 上 総 利 益 | 18,733 | 33.4 | 1,621 | 7.7 | 17,111 | 91.3 | 23,470 | 25.8 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 9,734 | 17.4 | 8,348 | 39.7 | 1,385 | 14.2 | 18,518 | 20.4 |
| 営 業 利 益 | 8,999 | 16.0 | 6,726 | 32.0 | 15,725 | - | 4,951 | 5.4 |
| 受 取 利 息 | 280 | | 134 | | 145 | | 526 | |
| 受 取 配 当 金 | 195 | | 122 | | 73 | | 295 | |
| 為 替 差 益 | - | | - | | - | | 797 | |
| そ の 他 営 業 外 収 益 | 868 | | 1,032 | | 163 | | 1,745 | |
| 営 業 外 収 益 | 1,345 | 2.4 | 1,289 | 6.1 | 55 | 4.2 | 3,364 | 3.7 |
| 支 払 利 息 | 343 | | 438 | | 95 | | 729 | |
| 為 替 差 損 | 227 | | 147 | | 79 | | - | |
| 棚 卸 資 産 廃 却 損 | 1,441 | | - | | 1,441 | | 1,968 | |
| 棚 卸 資 産 評 価 損 | - | | 687 | | 687 | | - | |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | 145 | | 491 | | 346 | | 446 | |
| 営 業 外 費 用 | 2,157 | 3.8 | 1,765 | 8.4 | 392 | 18.2 | 3,144 | 3.4 |
| 経 常 利 益 | 8,186 | 14.6 | 7,203 | 34.3 | 15,389 | - | 5,171 | 5.7 |
| 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益 | - | | 5,561 | | 5,561 | | - | |
| 新 株 引 受 権 戻 入 益 | - | | 37 | | 37 | | - | |
| 退 職 給 付 会 計 過 去 勤 務 債 務 減 少 額 | 1,019 | | - | | 1,019 | | 1,019 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 302 | | - | | 302 | | 425 | |
| 特 別 利 益 | 1,322 | 2.4 | 5,599 | 26.7 | 4,277 | 323.6 | 1,444 | 1.6 |
| 特 別 退 職 金 | - | | 4,527 | | 4,527 | | - | |
| 棚 卸 資 産 評 価 損 | - | | 10,123 | | 10,123 | | - | |
| 棚 卸 資 産 廃 却 損 | - | | 122 | | 122 | | - | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 42 | | 369 | | 327 | | 42 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 26 | | 11 | | 15 | | 37 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 369 | | - | | 369 | | 240 | |
| 関 係 会 社 債 権 放 棄 損 | - | | - | | - | | 276 | |
| 特 別 損 失 | 437 | 0.8 | 15,154 | 72.2 | 14,716 | - | 595 | 0.7 |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 9,070 | 16.2 | 16,757 | 79.8 | 25,828 | - | 6,020 | 6.6 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,965 | 5.3 | 17 | 0.1 | 2,947 | 99.4 | 905 | 1.0 |
| 過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額 | - | - | 105 | 0.5 | 105 | - | - | - |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 863 | 1.6 | 2,849 | 13.6 | 3,713 | - | 1,573 | 1.7 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 5,242 | 9.3 | 13,819 | 65.8 | 19,062 | - | 3,542 | 3.9 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 4,234 | | 7,126 | | 2,892 | | 4,234 | |
| 合 併 に 伴 う 受 入 未 処 分 利 益 | - | | 63 | | 63 | | 546 | |
| 中 間 配 当 額 | - | | - | | - | | 765 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 9,476 | | 6,629 | | 16,105 | | 7,556 | |

中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

| 期別 科目 | 前中間期末 (13年9月末) | 前期末 (14年3月末) | 当中間期末 (14年9月末) | 前期比 増減() | 期別 科目 | 前中間期末 (13年9月末) | 前期末 (14年3月末) | 当中間期末 (14年9月末) | 前期比 増減() |
|----------|-------------------|-----------------|-------------------|--------------|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|--------------|
| 資産の部 | 185,290 | 177,081 | 137,720 | 39,360 | 負債の部 | 87,207 | 81,257 | 56,005 | 25,251 |
| 流動資産 | 108,942 | 108,540 | 66,961 | 41,578 | 流動負債 | 57,686 | 36,940 | 18,367 | 18,572 |
| 現金及び預金 | 16,233 | 33,842 | 13,794 | 20,047 | 支払手形 | 13,732 | 5,256 | 2,599 | 2,657 |
| 受取手形 | 6,525 | 1,982 | 1,252 | 729 | 買掛金 | 11,383 | 7,198 | 4,390 | 2,807 |
| 売掛金 | 39,845 | 27,025 | 13,423 | 13,601 | 短期借入金 | 3,510 | 2,280 | 2,280 | - |
| 有価証券 | 304 | 600 | 1,207 | 607 | 一年内償還社債 | 10,498 | 10,498 | 650 | 9,848 |
| 棚卸資産 | 42,615 | 40,326 | 28,280 | 12,046 | 一年内償還転換社債 | 4,200 | 4,198 | - | 4,198 |
| 繰延税金資産 | 1,824 | 1,144 | 5,731 | 4,586 | 未払法人税等 | 2,856 | 20 | 17 | 3 |
| その他 | 1,727 | 3,689 | 3,387 | 302 | その他 | 11,506 | 7,488 | 8,430 | 941 |
| 貸倒引当金 | 133 | 70 | 115 | 45 | 固定負債 | 29,521 | 44,317 | 37,638 | 6,679 |
| 固定資産 | 76,317 | 68,461 | 70,699 | 2,238 | 社債 | 8,010 | 23,010 | 22,360 | 650 |
| 有形固定資産 | 19,835 | 19,138 | 17,846 | 1,292 | 転換社債 | 14,793 | 14,793 | 14,793 | - |
| 建物構築物 | 10,871 | 10,479 | 10,129 | 349 | 退職給付引当金 | 6,275 | 6,041 | - | 6,041 |
| その他 | 8,964 | 8,658 | 7,716 | 942 | 役員退職慰労引当金 | 136 | 167 | 188 | 20 |
| 無形固定資産 | 1,067 | 1,469 | 1,528 | 59 | その他 | 306 | 305 | 296 | 8 |
| ソフトウェア | 1,026 | 1,428 | 1,488 | 59 | 資本の部 | 98,082 | 95,823 | 81,714 | 14,108 |
| その他 | 40 | 40 | 40 | 0 | 資本金 | 14,040 | 14,041 | 14,043 | 1 |
| 投資その他の資産 | 55,413 | 47,853 | 51,325 | 3,471 | 資本剰余金 | 22,985 | 22,987 | 22,988 | 1 |
| 投資有価証券 | 5,069 | 4,076 | 3,428 | 648 | 資本準備金 | 22,985 | 22,987 | 22,988 | 1 |
| 関係会社株式 | 23,479 | 25,409 | 27,599 | 2,190 | 利益剰余金 | 61,647 | 59,742 | 45,557 | 14,184 |
| 長期貸付金 | 21,976 | 13,239 | 13,992 | 752 | 利益準備金 | 2,451 | 2,466 | 2,468 | 1 |
| 繰延税金資産 | 4,316 | 4,565 | 2,763 | 1,802 | 任意積立金 | 49,719 | 49,719 | 49,719 | - |
| その他 | 1,286 | 1,047 | 3,995 | 2,947 | 中間(当期)未処分利益 | 9,476 | 7,556 | 6,629 | 14,186 |
| 貸倒引当金 | 713 | 486 | 454 | 31 | (うち中間(当期)純利益) | (5,242) | (3,542) | (13,819) | (17,361) |
| 繰延資産 | 31 | 79 | 59 | 19 | その他有価証券評価差額金 | 112 | 236 | 145 | 91 |
| 社債発行費 | 31 | 79 | 59 | 19 | 自己株式 | 702 | 711 | 728 | 17 |
| 資産合計 | 185,290 | 177,081 | 137,720 | 39,360 | 負債・資本合計 | 185,290 | 177,081 | 137,720 | 39,360 |

比較財務指標

| 財務比率 | 前 上 半 期 | 前 下 半 期 | 前 期 | 当 期 上 半 期 | 財務比率 | 前 上 半 期 | 前 下 半 期 | 前 期 | 当 期 上 半 期 |
|--------------|------------------|------------------|---------|-----------------------|---------|------------------|------------------|--------|-----------------------|
| 総資本利益率(ROA) | 5.6% | 1.9% | 1.9% | 17.6% | 流動比率 | 188.9% | 293.8% | 293.8% | 364.6% |
| 株主資本利益率(ROE) | 10.8% | 3.5% | 3.7% | 31.1% | 株主資本比率 | 52.9% | 54.1% | 54.1% | 59.3% |
| 1株当り利益 | 41.04円 | 13.32円 | 27.74円 | 108.28円 | 総資本回転率 | 0.60回 | 0.38回 | 0.49回 | 0.27回 |
| 1株当り純資産 | 768.40円 | 750.73円 | 750.73円 | 640.28円 | 棚卸資産回転率 | 2.90回 | 1.68回 | 2.43回 | 1.22回 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

2) 原材料

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務方針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間会計期間末における返還相当額は、14,108百万円であります。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務
- (3) ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
有効性の評価については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。

前中間会計期間等に係る中間財務諸表等及び前事業年度等に係る財務諸表等において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、本会計基準を適用して算定した結果と同額であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 38,169百万円 | 35,689百万円 | 38,389百万円 |

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する保証であります。

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| (1) 保証債務・保証予約残高 | 13,217百万円 | 18,346百万円 | 25,616百万円 |
| (2) 主な保証債務・保証予約 | | | |
| アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク | 4,936百万円 (41,000千米ドル) | 12,055百万円 (97,500千米ドル) | 15,841百万円 (118,000千米ドル) |
| アンリツ・リミテッド | 1,862百万円 (10,350千英ポンド) | 1,858百万円 (9,500千英ポンド) | 2,364百万円 (12,193千英ポンド) |
| アンリツ・カンパニー | 2,648百万円 (22,000千米ドル) | 1,483百万円 (12,000千米ドル) | 3,759百万円 (28,000千米ドル) |
| (株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約) | 129百万円 | 87百万円 | 108百万円 |
| 従業員住宅ローン | 3,640百万円 | 2,860百万円 | 3,542百万円 |

3. 発行済株式数の増加内訳

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|-----------|----------------|----------------|--------------|
| 転換社債の転換 | | | |
| 発行株式数 | 27千株 | 1千株 | 30千株 |
| 発行価格 | 26百万円 | 1百万円 | 28百万円 |
| (うち資本組入額) | (13百万円) | (0百万円) | (14百万円) |
| 新株引受権付社債の | | | |
| 発行株式数 | 4千株 | 1千株 | 5千株 |
| 新株引受権行使 | | | |
| 発行価格 | 5百万円 | 1百万円 | 6百万円 |
| (うち資本組入額) | (2百万円) | (0百万円) | (3百万円) |

4. 消費税等の取扱い

前中間会計期間及び当中間会計期間

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|---------|----------------|----------------|--------------|
| 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 1,516百万円 | 1,535百万円 | 3,395百万円 |
| 無形固定資産 | 137百万円 | 159百万円 | 293百万円 |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間末 | | | 当中間会計期間末 | | | 前事業年度末 | | |
|-----------------|-----------------|--------------------|-------------------|-----------------|--------------------|-------------------|-----------------|--------------------|---------------------|
| | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残高 相当額 |
| (有形固定資産) その他 | 321 | 130 | 190 | 591 | 137 | 454 | 611 | 169 | 442 |
| 合 計 | 321 | 130 | 190 | 591 | 137 | 454 | 611 | 169 | 442 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産等の(中間)期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

| | 前中間会計期間末 | 当中間会計期間末 | 前事業年度末 |
|-------|----------|----------|---------|
| 1 年 内 | 53 百万円 | 118 百万円 | 105 百万円 |
| 1 年 超 | 137 百万円 | 335 百万円 | 336 百万円 |
| 合 計 | 190 百万円 | 454 百万円 | 442 百万円 |

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産等の(中間)期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|----------|---------|---------|--------|
| 支払リース料 | 33 百万円 | 60 百万円 | 78 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 33 百万円 | 60 百万円 | 78 百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

| | 前中間会計期間末 | 当中間会計期間末 | 前事業年度末 |
|-------|----------|----------|--------|
| 1 年 内 | 4 百万円 | 18 百万円 | 2 百万円 |
| 1 年 超 | 11 百万円 | 3 百万円 | 7 百万円 |
| 合 計 | 16 百万円 | 21 百万円 | 10 百万円 |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり配当金の内訳)

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|--------|----------------|----------------|--------------|
| | (中間配当) | (中間配当) | (年間配当) |
| 普通株式 | 6円00銭 | - | 9円00銭 |
| (内訳) | | | |
| 普通配当 | 6円00銭 | - | 9円00銭 |

(1株当たり情報)

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|--------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 768円40銭 | 640円28銭 | 750円73銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は | | | |
| 1株当たり中間純損失() | 41円04銭 | 108円28銭 | 27円74銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 | | | |
| 期)純利益 | 37円16銭 | - | 25円67銭 |

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。